October 16, 1969

Disarmament Office, United Nations Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'How Our Claim was Incorporated into the Nuclear Non-Proliferation Treaty

Citation:

"Disarmament Office, United Nations Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'How Our Claim was Incorporated into the Nuclear Non-Proliferation Treaty", October 16, 1969, Wilson Center Digital Archive, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, File No. 2014-5385. Contributed by Yoko Iwama and Yu Takeda and translated by Ju Hyung Kim. https://wilson-center-digital-archive.dvincitest.com/document/250404

Summary:

The Japanese Foreign Ministry outlines areas of where Japan's views and positions are evident in the final text of the NPT, including the sections on disarmament, the security of non-nuclear weapon states, the peaceful uses of nuclear energy, and procedural issues.

Credits:

This document was made possible with support from Carnegie Corporation of New York (CCNY)

Original Language:

Japanese

Contents:

Original Scan Translation - English



おが国の主張はいかに核兵器不 拡散条約にとり入れられたか

the second second second second second

V

昭44.10.16 国連局軍縮室

核兵器不拡散 条約は、長期にわたる交渉の末 昨年7月/日署名のために開放されたが、わが 国はこの 条約の重要性 にかんがみ、わが国の見 解が 条約 平に反映されるよう 累次にわたり活発 に米ン働きかけた結果、わが国の主張は次のとおり 概 ね 条約 平にとり入れられた。 5章 / 軍 ↓

まず軍縮については、わが国は、核兵器国 が軍縮・就中核軍縮に向つて努力するとの意 図を明確にすべきであると主張し(注/)、 特に条約主文に、「当事国は、核兵器及びこ れらの運搬手段の貯蔵屋乗を含め、厳重なか つ効果的な国際管理の下になける全面完全軍 縮条約に到達するため出来るだけ努力するこ とを約束する」旨の/条を挿入するよう米ソ に申入れた(注2)。その後各国からも軍縮

Wilson Center Digital Archive

イロン イロム <u>兼</u>期 限 (参加)(公開の) 友兵器 不

拡股係約亿千月天村られた女

国建局革稿室

核兵器不拡散受約は、受期にわたる及歩の末 昨年7月7日著名のために開放されたが、わが 国はこの走街の宜要性にかんがみ、わか固つ見 解か来約平に反映されるよう累次にたたり結発 20米2均5かけた結果、わが固つ王瓒に次のとかり

まず混滅については、わが開は、終兵器間 が混龍・次中夜草船だ同つて努力するとの意 図を明確にすべきであると主張し(狂/)、 等に余約主文に、「善中田は、狭兵器及ひこ れらの遊鏡手段の貯底居乗を含め、糖重なか つ効果的な国際者雄の下にかける全面完全罩 施金約に到達するため出来るだけ努力するこ とを約束する」皆の/奈を持入するこう米ブ に申入れた(狂2)。その後各国からま軍続 に関する条文を設けるべしとの主張が行なわ れ、この結果、米ソは、当事国が核軍縮競争 の停止、核軍縮及び全面完全軍縮条約につい て誠実に交渉を行なうことを約束する旨の第 6条を追加した。

- 注 /. (1) / 9 6 6 年 / 2 月 2 8 日、武内駐 米大使よりフォスター米軍縮庁長官ビ、 (1) / 9 6 7 年 2 月 / 3 日、武内駐米大使 よりフォスター米軍縮庁長官に、 (1) / 9 6 7 年 4 月 / 0 日、三木大臣よりジョン ソン駐日米大使に、100 同年 4 月 / 7 日、大 野特使よりフォスター米軍縮庁長官に、 夫々甲入れ。
- 注 2 (1) / 9 6 7 年 4 月 / 0 日、三木大臣 よりジョンソン駐日米大便に、100 同年 9 月 / 6 日青木、田中両大使より米フィッ シャー軍縮庁次長に、140 同 9 月 / 8 日置 木、田中両大使よりソ連ロシチン代表に、 夫々申入れ。

2. 非核兵器國の安全保障

(/) 非核兵器国の安全保障については、わが 国は、國連決謬等の方式により非核兵器国 の安全保障を確保する措置をとるべきであ る旨米ソに甲レ入れた(圧3)。これに対 し、米ソ英3国は非核兵器国の安全保障に 関する宣言を行ない、3回の提案による国 連安保理決聽(255)が採択された。

- (2) さらに1968年春の国連再開総会でわが国は、各国が国連選章に規定される諸原則に違反するような方法により核兵器を使用することあるいは使用するとの威嚇を行なうことを領むよう主張したが、米ソは、わが方の考えを取入れたメキシコの案文を採用し、武力不行使に関する前文第12項を追加した。
- (3) わが国は、(4)条約が、日米安保条約の微能を阻害する規定を含むものであつてはならない(注4)、(1)「日米安保条約の如き

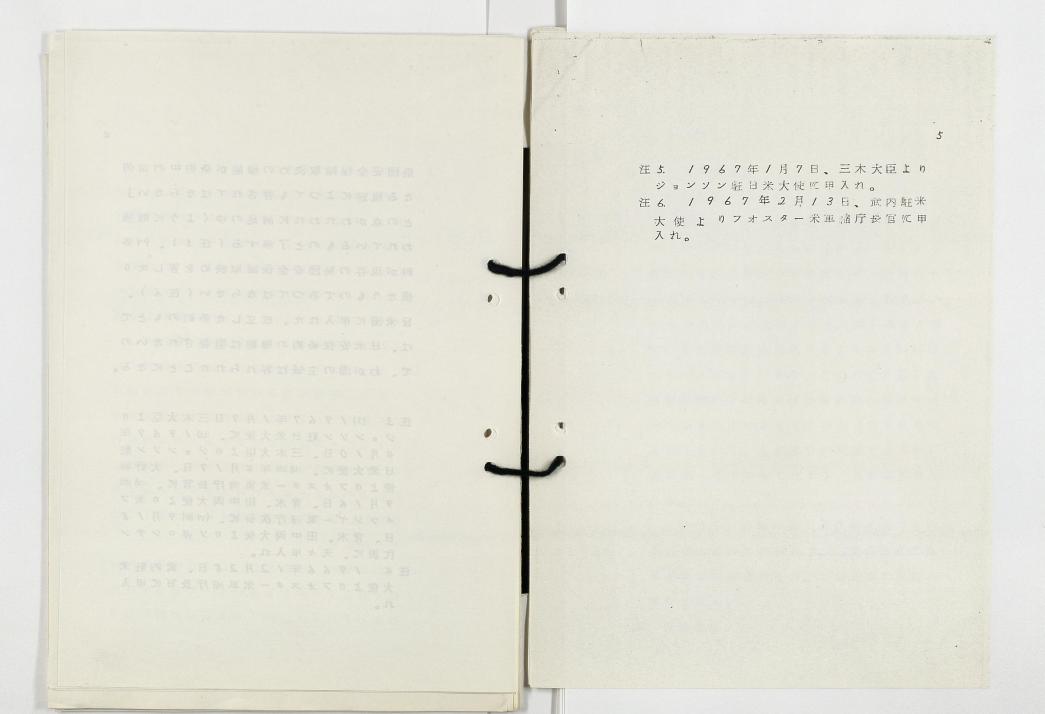
集団安全保障取決めの機能が条約中の如何 なる規定によつても害されてはならたい」 との点がわれわれに満足のゆくように取扱 われているものと了解する(注5)、(Y条 約が現存の集団安全保障取決めを害したり 損なうものであつてはならたい(注6)、 旨米国に申入れた。成立した条約のもとで は、日米安保柔約の機能は阻害されないの て、わが国の主張は容れられたことになる。

注 3. (1) / 9 6 7 年 / 月 7 日三木大臣より ジョンソン駐日米大便に、11 / 9 6 7 年 4月 / 0日、三木大臣よりジョンソン駐 日米大便に、山向年 4月 / 7日、大野菩 使よりフォスター米軍 痛庁長官に、11 向 9月 / 6日、青木、田中両大使より米フ イッシャー軍 稲庁次長に、(11 同 9月 / 8 日、青木、田中両大使よりソ連ロシチン 代表に、天々甲入れ。

注4. 1966年12月28日、武内駐米 大使よりフォスター米国縮庁長官に甲入 れ。

の安全保護を確まする諸旗をとるべきであ る官米ンに申し入れた(王3)。これ死頃 し、朱ン英3国空非陵兵器間の安全保険の 向する置書を行ない、3項の襲撃死上る風 空安保野共徳(255)が採取ざれた。 ころら死19名8年春の回発再開総会でな が国杖、各国が閉ອ領章で娘守される諸意 前に流反すんような万之吃たの説明を有 用することを領むよう主張したが、朱ン社 たか万の考えを現入れてメキショの来文を 採用し、武力不行便に限する明文第12朝

3) おが回て、何条約が、日米安接条約の場 能を阻害する規定を含むものであつてはな らない(在4)、回「日米安保条約の如き



3. 原子力平和利用(1) 平和利用一般

わが国は、(インの条約が原子力平和利用 の分野における締約国の活動をいささかも 阻害することがあつてはならず、右規定を 条約主文中に設けるべきである(注7)、 (四条約の締約国は原子力を人類の福祉と繁 栄のため積極的に活用するようお互いに協 力すべきであり、また、この条約が原子力 平和利用の分野における締約国の活動をい ささかも阻害することがあつてはたらない と考えるので、この趣旨の規定を主文中に 設けるべきである(注8)、旨米国に申入 れた。

この結果、条約の前文及び第4条でこの 趣旨の規定が設けられたが、その後更に第 4条第2項が設けられ、国際協力の規定が 強化された。

(2) 保障措置

原子力平和利用の保障措置については、 (1)核兵器国も保障措置を受諾すべきである (注9)、(2)保障措置の対象は原料物質及 び特殊核分裂性物質に限定し、施設は除か れるべきである(注10)、(2)保障措置は、 これを受ける国の経済的、技術的発展を阻 害しないように実施するとの規定を設ける べきである(注11)との諸点を米国及び ソ連に申し入れた。

(1)については、ソ連が頑強に拒否したため、採用されなかつたが、1967年12 月、米英両国は、国家安全保障に関するものを除き自国の原子力活動につき自発的に保障措置を受け入れる旨を明らかにした。 (1)及び(4)は採用された。

(3) 核爆発平和利用

核爆発平和利用については、わが国は当初、(1)「核爆発装置が核兵器と区別出来るようになれば、第1条、第2条の禁止は核

爆発装置には適用されをい」との規定を条 約主文中に設けるべきである(注/2)旨 米国に主張したが、次いで、回核爆発の平 和的応用から生ずる潜在的利益を無差別の 原則にもとづいて当事国である非核兵器国 に提供するための国際的手続についてでき るだけ速やかに取決めを締結する必要があ る(注/3)、旨米国に申入れた。軍縮委 に当初提出された条約案の前文では「核爆 発の平和的応用から生ずる潜在的利益は、 非核兵器国に対し、適正な国際手続を通じ、 無差別の原則に基づいて提供されるべきで あり、かつ、使用される爆発装置について 非核兵器国が負担すべき費用は、できる限 り低額であり、また、研究及び開発の経費 が除かれるべきであるとの意図を宣言」し ていたが、この規定はその後メキシコ等の 主張により主文第5条に移された上、「…… 除かれるべきであるとの意図を宣言し」が

the subscription of the second second second second

10 については、ク運ぶ頭重に拒否したため、採用されをかつたが、1967年12 め、採用されをかつたが、1967年12 月、米英両同は、国家安全保護に関するものを除き自国の原子力活動につぎ自発的に 保護措置を受け入れる冒を明らかにした。 回及び付け採用された。

(3) 核爆発平和利用

核爆発平和利用については、わが国は当初、(4)「核爆発装置が核兵器と区別出来る ようになれば、第1条、第2条の禁止は核

「……除かれることを確保するために適当な 措置を締約国が約束する。」に改められた。 更に再開国連総会では、このような取決めの ための「交渉は、条約が効力を生じた後でき る限り速かに開始されなければならない」旨 が追加された。

前記(4)は、条約中にとり入れられていない が、再開国運総会では鶴岡代表がこの趣旨の 発言を条約の解釈として行をつており、(9)に ついては、ほぼ条約中にとり入れられた。

> 注7. /969年4月/0日、三木大 臣よりジョンソン駐日米大使に申 入れ。

. . . 10

注 8 / 9 6 7 年 4 月 / 7 日、大野 特 使 よ りフォスター米軍 縮庁長官 に申入れ。
注 9 (1) / 9 6 7 年 4 月 / 0 日、三木大臣 よりジョンソン駐日米大使 に、 (1) 同年 4 月 / 7 日、大野 特 使 よりフォスター米軍 縮庁長官 に、 (1) 同年 9 月 / 6 日、青木、 田中両大-使より米フィッシャー軍 緯庁次 長に、(1) 同 9 月 / 8 日、青木、田中両大 使よりソ連ロシチン代表に、夫々申入れ。
(マ更に / 9 6 8 年 5 月 / 0 日、鶴岡代表 が国連総会第 / 委で同 趣旨の発言を行な つた。

> 注 10 (1) / 9 6 7 年 9 月 / 6 日、青木、田 中両大使より米フィッシャー軍 繕庁次長 に、(1)同9月 / 8 日、青木、田中両大使 よりソ連ロシチン代表に、夫々申入れ。 注 11. (1) / 9 6 7 年 9 月 / 6 日、青木、田 中両大使より米フィッシャー軍縮庁次長 に、(1)同9月 / 8 日、青木、田中両大使 よりソ連ロシチン代表に、夫々申入れ。 注 12. / 9 6 7 年 4 月 / 0 日、三木大臣よ りジョンソン駐日米大使に申入れ。 注 13. / 9 6 7 年 4 月 / 7 日大野特使より フォスター米軍縮庁長官に申入れ。

……除かれることを確保するために適当な 置を締約国が約束する。」に改められた。 に再開国連総会では、このような政法め。 めの「交渉は、条約が効力を生じた後で1 限り速かに開始されなければならない」皆 追知された。

前記付け、条約中にとり入れられていない お、再間間連続会では確時代表が、この連旨の 発言を条約の解釈として行をつており、何に ついてけ、ほぼ条約中にとり入れられた。

E 7 / 9 6 9 年 4 月 / 0 日、三木大 臣 1 0 ジョンソン 転日米大使に車

4. 手続事項

(1) レビュー会議

レビュー会議の定期的開催の必要につい ては、わが固は当初より累次にわたり米国 に申入れていたが、(注/5)条約の発効 の5年後のみにレビュー会議を開催する旨 を規定する条約案が提出された後米ソに対 し、「条約の発効の5年後のみならず、締 約国の過半数が希望するときは、その後5 年毎に開催する」旨の規定を設けるよう米 ソ両国に申し入れた(注/6)その後スウェ ーデン等も同様の主張を行ない、採用され た。

(2) 条約の改正

わが 国は、条約の改正が一定の数の 締約 国の 賛成により行 なわれ るべきであり、核 兵器 国のみ に特 権を 与えるべきではない、 と主張していたが (注/7)、この結果、 条約 は改正が、 核兵 器 国及び IAEA 理事 国 (わが 国を含む)を含め締約 国の 過半数の

賛成を要することを規定している。

(3) 条約からの脱退

わか 団は、異常な事態が 締約団の 至高の 利益を書するに至ったときは、 締約団が条 約から脱退する権利を認めるべきである 旨主張したが(注/8)、かかる脱退の権 利は条約中に規定された。

注15. (i) /966年/2月28日、武内 駐米大使よりフォスター米軍縮庁長官 に、(ii) /967年/月7日、三木大臣 よりジョンソン駐日米大使に、両同2 月/3日、武内駐米大使よりフォスタ ー米軍縮庁長官に、107同4月/0日、 三木大臣よりジョンソン駐日米大使に、 (17)同4月/7日、大野特使よりフォス ター米軍縮庁長官に、それぞれ申入れ。

注16 (1) 1967年9月16日、青木、 田中両大使より、米フィッシャー軍縮 庁次長に、(1) 同9月18日、青木、田 中両大使よりソ連ロシチン代表に、そ れぞれ申し入れ。

注/7. (i)/967年/月7日三木大臣よ りジョンソン駐日米大使に、山同2月

注15. (i 駐米)

余約の改正 ちが居は、余約の改正が一定の約の 国の 党政により行なわれるべきであり、 た器団のみ 反特 縮を与えるべきではたい、 生王張していたが(注/7)、この結果、 条約は改正が、 彼兵 器 国及び [A E A 理事]

●成金式ナシの脱退 条約からの脱退 力が居住、具常な事態が離約目の至高 利益を書するに至ったときは・締約目が 約から脱退する職利を認めるべきてあ 旨主張したが(注/を)、かかる脱退の

制计条約中区规定 3 4 化

主代(1) / ? 6 6 6 年 / 2 月 2 8 日、 点 7) 駐米大使 上りフォスター米車 縮行長官 2 、 10 / ? 6 7 年 / 月 7 日、三木大臣 よりジェンソン註日米大使 2、約 同 2 月 / 3日、武内 基米大般 よりフォスタ 一米車縮行長官 20、10 周 4 月 / 0日、 三木大臣 よりジェンソン 註日米大使 2 水 校 2 水 7 使 20

E/6 (1) / 9 6 7 年 9 月 / 6日、育木、 田中両大使より、米フィッシャー重続 庁衣長に、(1) 同 9 月 / 8日、青木、田 中両大使よりン連ロシチン代表に、そ れそれ申し入れ。

(1) / 9 6 7 年 / 月 7 日三本 7 日 2 日 りジェンソン 能日米 大使 に、 4 時 3 月 13日武内駐米大使よりフォスター米 軍縮庁長官にそれぞれ申入れ。

注18. 1967年2月13日、武内駐米 大使よりフォスター米軍縮庁長官に申 入れ。

5. 以上のとおり、わが国の主張は、原子力平和利用に対する保障措置の無差別適用以外は、すべてとり入れられた。また、保障措置の無差別適用についても、米英が国家安全保障に関するものを除く自國の原子力活動について自発的に保障措置を受け容れる旨宣言したため、この点に関するわが国の主張は半ばとおったことになる。

How Our Claim was Incorporated into the Nuclear Non-Proliferation Treaty

1969.10.16

Office of Disarmament Affairs of the United Nations Bureau

The Nuclear Non-Proliferation Treaty was opened for signature on July 1 last year after a long period of negotiations. In view of the importance of the treaty, Japan has actively worked on the United States and the Soviet Union to ensure that Japan's views are reflected in the treaty. As a result, Japan's arguments have mostly been incorporated into the treaty as follows:

1. Disarmament

With regard to disarmament, Japan argued that nuclear weapons states should make clear their intentions to make efforts toward disarmament, especially the nuclear disarmament (Note 1). In particular, in the main text of the treaty, Japan requested the United States and the Soviet Union to include an article to the effect that "the parties thereto promise to make every effort to reach a treaty of general and complete disarmament, including the disposal of the storage of nuclear weapons and their delivery system under strict and effective international control." (Note 2) Subsequently, since other countries also insisted on establishing provisions on disarmament, the United States and the Soviet Union have added Article VI to the effect that the parties thereto promise to pursue negotiations in good faith relating to cessation of the nuclear arms race, nuclear disarmament, and a treaty on general and complete disarmament.

Note 1. (i) on December 28, 1966, from Ambassador to the United States Takeuchi to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, (ii) on February 13, 1967, from Ambassador to the United States Takeuchi to the Director-General of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, (iii) on April 10, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (iv) on April 17, 1967, from Special Envoy Ono to the Director-General of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, requested respectively.

Note 2. (i) on April 10, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (ii) on September 16, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Deputy Director of the Arms Control and Disarmament Agency Fisher, (iii) on September 18, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Soviet Union Representative Roshehin, requested respectively.

2. Security of the non-nuclear weapons states

(1) With regard to the security of non-nuclear weapons states, Japan proposed to the United States and the Soviet Union that measures should be taken to ensure the security of non-nuclear weapons states in the forms such as UN resolutions (Note 3). In this regard, the United States, the Soviet Union, and the United Kingdom issued a declaration on the security of non-nuclear weapons states, and the United Nations Security Council resolution (255), proposed by the three countries, was adopted.

(2) Furthermore, at the resumed session of the United Nations General Assembly in the spring of 1968, Japan insisted states to refrain from using or threatening to use nuclear weapons in such a way that violates the principles of the U.N. Charter. The United States and the Soviet Union adopted the Mexican draft, which took our view into account, and added paragraph 12 of the preamble on non-use of force.

(3) Japan requested to the U.S. that (a) the Treaty shall not contain provisions that hinder the functioning of the Japan-U.S. security treaty (Note 4), (b) The point that "the functioning of collective security arrangements, such as the Japan-U.S. security treaty, shall not be impaired by any provision in the Treaty" be deal with to our satisfaction (Note 5), and (c) the Treaty shall not prejudice or impair existing collective security arrangements (Note 6). Japan's claim turned out to be accepted since the functions of the Japan-U.S. security treaty is not hampered under the Non-proliferation Treaty.

Note 3. (i) on January 7, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (ii) on April 10, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (iii) on April 17, 1967, from Special Envoy Ono to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, (iv) on September 16, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Deputy Director of the Arms Control and Disarmament Agency Fisher, (v) on September 18, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Soviet Union Representative Roshehin, requested respectively.

Note 4. On December 28, 1966, Ambassador to the United States Takeuchi made a request to the Director-General of the Arms Control and Disarmament Agency Foster.

Note 5. On January 7, 1967, Minister Miki made a request to the U.S. Ambassador to Japan Johnson.

Note 6. On February 13, 1967, Ambassador to the United States Takeuchi made a request to the Director-General of the Arms Control and Disarmament Agency Foster.

3. Peaceful use of nuclear energy

(1) Peaceful use in general

Japan suggested to the United States that (a) the Treaty must not hinder the activities of the parties in the field of peaceful use of nuclear energy, and such regulation should be included in the main text of the Treaty (Note 7); (b) since Japan think that the parties to the Treaty should cooperate with each other to actively utilize nuclear energy for the welfare and prosperity of the humankind, and the Treaty must not hinder the activities of the parties in the field of peaceful use of nuclear energy, the parties to the Treaty should provide provisions to this effect in its main text (Note 8).

As a result, provisions to this effect were established in the preamble of the Treaty and Article IV. In addition, Paragraph 2 of Article IV was established to strengthen the provisions of international cooperation.

(2) Safeguards

Regarding safeguards for the peaceful use of nuclear energy, we proposed to the United States and the Soviet Union that (a) safeguards should also be accepted by nuclear weapons states (Note 9); (b) safeguards should be limited to raw and special fissile materials, while facilities should be excluded (Note 10); (c) safeguards should be implemented in such a way as not to impede the economic and technological development of the recipient countries (Note 11).

Although (a) was not adopted due to the Soviet Union's stubborn refusal, the United States and the United Kingdom announced, in December 1967, that they would voluntarily accept safeguards for their nuclear activities except for those related to national security. (b) and (c) was adopted.

(3) Peaceful use of nuclear explosions

With regard to the peaceful use of nuclear explosions, Japan initially argued to the United States that (a) "the prohibitions under Articles I and II shall not apply to nuclear explosive devices if nuclear explosive devices can be distinguished from nuclear weapons" (Note 12). Then, Japan also requested the United States to (b) promptly conclude international procedures for providing non-nuclear weapons states with the potential benefits arising from the peaceful application of nuclear explosions based on the principle of non-discrimination (Note 13). The preamble to the Treaty originally submitted to the Disarmament Commission stated that "the potential benefits from the peaceful application of nuclear explosions should be provided to non-nuclear weapons states, through due international process, on the principle of non-discrimination. Regarding the costs incurred by the explosive devices, share of non-nuclear weapons states should be as low as possible while the costs of research and development should be excluded." This provision was subsequently transferred to Article V of the main text at the request of Mexico and other countries, and changed from "declare the intention that ... should be excluded" to "... the parties promise to take appropriate measures to ensure that... is excluded." In addition, a statement was added at the resumed General Assembly of the United Nations to the effect that "negotiations for such arrangements must be initiated as soon as possible after the Treaty enters into force."

Although (a) was not included in the Treaty, Representative Tsuruoka made a statement to this effect as an interpretation of the treaty at the resumed UN General Assembly, and (b) was mostly adopted in the Treaty.

Note 7 On April 10, 1969, Minister

Note 7. On April 10, 1969, Minister Miki made a request to the U.S. Ambassador to Japan Johnson.

Note 8. On April 17, 1967, Special Envoy Ono made a request to Director of the U.S. Arms Control and Disarmament Agency Foster.

Note 9. (i) on April 10, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (ii) on April 17, 1967, from Special Envoy Ono to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, (iii) on September 16, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Deputy Director of the Arms Control and Disarmament Agency Fisher, (iv) on September 18, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Soviet Union Representative Roshehin, requested respectively. (v) on May 10, 1968, Representative Tsuruoka made a similar statement at the United Nations General Assembly First Committee

Note 10. (i) On September 16, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Deputy Director of the Arms Control and Disarmament Agency Fisher, (ii) on September 18, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Soviet Union Representative Roshehin, requested respectively.

Note 11. (i) On September 16, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Deputy Director of the Arms Control and Disarmament Agency Fisher, and (ii) on September 18, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Soviet Union Representative Roshehin, requested respectively.

Note 12. On April 10, 1967, Minister Miki made a request to the U.S. Ambassador to Japan Johnson.

Note 13. On April 17, 1967, Special Envoy Ono made a request to Director-General of the U.S. Disarmament Agency Foster.

4. Procedural matters

(1) Review meeting

With regard to the necessity of holding regular review meetings, Japan has repeatedly requested the United States since the beginning (Note 15). Following the submission of a draft treaty stipulating that review meetings should be held only five years after the entry into force of the treaty, we asked both the United States and the Soviet Union to establish a provision to the effect that "the meeting shall be held not only five years after the entry into force of the Treaty but also every five years after the entry into force of the Treaty of the parties hope to do so." (Note 16) Afterward, Sweden and others made similar claims and such provision was adopted.

(2) Amendments of the Treaty

Japan had argued that amendments to the Treaty should be made by the consent of a certain number of parties and should not be granted privileges only to nuclear-weapons states (Note 17). As a result, the Treaty stipulates that the amendment requires approval by a majority of the member states, including nuclear weapons states and IAEA governors (including Japan).

(3) Withdrawal from the Treaty

Japan insisted that if an extraordinary circumstance has jeopardized its supreme interests y, a party should be granted the right to withdraw from the Treaty (Note 18). The right to withdraw is stipulated in the Treaty.

Note 15. (i) on December 28, 1966, from Ambassador to the United States Takeuchi, to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, (ii) on January 7, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (iii) on February 13, 1967, from Ambassador to the United States Takeuchi, to the Director-General of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, (iv) on April 10, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador, (v) on April 17, 1967, from Special Envoy Ono to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, requested respectively.

Note 16. (i) on September 16, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Deputy Director of the Arms Control and Disarmament Agency Fisher, (ii) on September 18, 1967, from Ambassadors Aoki and Tanaka to the Soviet Union Representative Roshehin, requested respectively.

Note 17. (i) on January 7, 1967, from Minister Miki to U.S. Ambassador to Japan Johnson, (ii) on February 13, 1967, from Ambassador to the United States Takeuchi, to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster, requested respectively.

Note 18. On February 13, 1967, Ambassador Takeuchi made a request to the Director of the Arms Control and Disarmament Agency Foster.

5. As mentioned above, all of Japan's arguments have been adopted except for the indiscriminate application of safeguards to the peaceful use of nuclear energy. In addition, even regarding the indiscriminate application of safeguards, Japan's argument made considerable success since the United States and Britain declared that they would voluntarily accept safeguards for their nuclear activities except those related to national security.